

令和6年度  
決算状況

団体コード	132021	市町村類型	IV-3
団体名	立川市	6年度交付税種地区分	II-9

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数		
国調	R2年 183,581人 増減率 (R2年/H27年) 4.1%	過疎山村離島 首都近郊整備 既成市街地 不交付 広域行政圏	面積 24.36 k㎡	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合	基準財政需要額	29,414,805千円		
住民基本台帳	7.1.1 186,257人 対前年度増減率 0.2% (参考)65才以上人口 7.1.1 46,082人			<収益事業> <その他>	基準財政収入額	35,727,339千円		
決算収支の状況(千円)	令和6年度	令和5年度		東京市町村総合事務組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都後期高齢者医療広域連合	標準財政規模	46,186,291千円		
1.歳入総額 A	96,622,924	95,140,663			うち臨時財政対策債発行可能額	0千円		
2.歳出総額 B	91,928,693	89,512,940			財政力指数	1.200 単年度 (1.215)		
3.歳入歳出差引額 (A-B) C	4,694,231	5,627,723			実質収支比率	7.4%		
4.翌年度に繰り越すべき財源 D	1,280,313	1,448,962			公債費負担比率	4.9%		
5.実質収支 (C-D) E	3,413,918	4,178,761			経常収支比率	87.1%		
6.単年度収支 F	△764,843	△1,013,546			地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	27,853,857千円		
7.積立金 G	1,606	600,711			債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	35,995,523千円		
8.繰上償還金 H	0	0			積立金現在高 C (うち財政調整基金)	39,581,535千円 (11,947,971)		
9.積立金取崩額 I	0	0			将来にわたる財政負担 A+B-C	24,267,845千円		
10.実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△763,237	△412,835			積立基金取崩額	1,328,210千円		
					収益事業収入	200,000千円		
					健全化判断比率※			
					実質赤字比率	- (11.32)%		
					連結実質赤字比率	- (16.32)%		
					実質公債費比率	3.3 (25.0)%		
					将来負担比率	- (350.0)%		
一般職員 (7.4.1 現在)				特別職等 (7.4.1 現在)				
区分	職員数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円		
一般職員	986	319,688	324,227	市町村長	25.4.1	1,041,000		
うち技能労務職	65	20,595	316,840	副市町村長	25.4.1	901,000		
教育公務員	3	1,342	447,367	教長	25.4.1	799,000		
消防職員	0	0	0					
臨時職員	0	0	0	議				
合計	989	321,030	324,600	議長	7.4.1	663,000		
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職員数 人	副議長	7.4.1	600,000
	国民健康保険(事業勘定)	有	180,186	2,290,000	21	議員	7.4.1	556,000
	介護保険(保険事業勘定)	有	55,656	2,415,574	23	議員定数(28人)		
	後期高齢者医療	有	22,327	500,437	6	加入世帯数	24,023世帯	
	介護保険(介護サービス事業勘定)	無	0	0	0	被保険者数	33,453人	
	下水道事業	有	2,039,579	2,568,709	33	1世帯当り保険税調定額	147,362円	
	競輪事業	無	154,335	0	12	被保険者1人当り保険税調定額	105,822円	
	駐車場事業	無	9,562	0	1	被保険者1人当り費用	505,434円	
					保険税(料)	3,480,907千円		
					保険給付費	10,728,488千円		
					国民健康保険事業費納付金	5,570,224千円		
						千円		
						千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

